

学校経営委員会報告

工業高等学校の学校経営に関わる調査

- 1 工業科教員等の年代別人数に関する調査
- 2 工業科教員等の過欠員に関する調査
- 3 新規採用教員の選考・採用に関する調査
- 4 工業高校の設備整備に関する調査
- 5 工業科教員の再任用に関する調査

(令和6年10月)

目 次

ま え が き	1
I 研究の目的	2
II 研究の経過	2
III 調査の概要	2
1 調査対象	2
(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・悉皆調査	2
2 調査内容	2
3 調査上の変更点等	3
4 回収状況	3
5 集計方針	4
IV 調査報告	5
1 工業科教員等の年代別人数に関する調査	5
2 工業科教員等の過欠員に関する調査	9
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査	13
4 工業高校の設備整備に関する調査	16
5 工業科教員の再任用に関する調査	17
あ と が き	23
資 料	25
調査回答用紙	
年度別調査項目一覧表	

ま え が き

日頃より工業教育の発展にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

昨今、工業高校はさまざまな課題に直面しています。急速な技術革新や産業構造の変化、そして人材不足の問題が深刻化しています。また、工業教育の質を確保し、未来の技術者を育成するためには、教育環境の整備や教員の資質向上が急務です。こうした背景の中で、我々は教育の質を維持し、さらに向上させるために、引き続き努力が必要です。

本委員会では、全国の会員校および都道府県代表校長先生方と連携し、「人材」や「施設」といった教育の基盤について、継続的な調査を行っています。具体的には、「工業科教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」を通じて、工業教育の現状を把握し、その改善に努めています。加えて、平成23年度からは「工業高校の設備整備に関する調査」を実施し、施設面の充実にも力を入れています。

令和6年度においても全国の学校に調査を依頼し、提出いただいたデータを6名の委員で集計・分析し、その結果をここに報告いたします。ご存じのように、令和3年度から「工業科教員等の年代別人数に関する調査」を実施し、工業科教員の年齢構成を把握することにより、今後の人材確保に向けた戦略を検討するための重要な資料としています。この調査は「新規採用教員の選考・採用に関する調査」および「工業科教員の再任用に関する調査」と連携して進められ、多くの県代表校長の皆様のご協力により、より精度の高いデータを得ることができています。

これからも、工業教育の発展と教育環境の向上に向け、皆様と共に力を合わせていく所存です。本調査が、各学校及び各都道府県における適正な教員配置や施設設備の充実にに向けた予算確保の一助となることを願っております。引き続き、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

委員長	坂田 安永	東京都立荒川工科高等学校長
副委員長	古藤 一弘	東京都立墨田工科高等学校長
委員	荒 繁勝	東京都立北豊島工科高等学校長
委員	立川 健二	神奈川県立小田原城北工業高等学校長
委員	佐久間博正	埼玉県立新座総合技術高等学校長
委員	大岡 正和	千葉県立京葉工業高等学校長

令和6年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 学校経営委員会

I 研究の目的

「教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究項目として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成23年度より実施している。

また、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として、令和3年度より工業科教員等の年齢構成を「工業科教員等の年代別人数に関する調査」として加えさせていただいた。

本研究会の研究の目的は、継続および新規に実施した各種調査を本年度もデータ蓄積し、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

II 研究の経過

令和6年	3月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和6年	5月上旬	アンケートを会員校に配布
令和6年	6月中旬	アンケート回収
令和6年	6月下旬	アンケート集計
令和6年	8月中旬	報告書内容検討
令和6年	8月下旬	報告書原稿提出
令和6年	10月上旬	報告書完成、発送

III 調査の概要

1 調査対象

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・悉皆調査

2 調査内容

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査

年代別人数に関する調査は今年度で4回目の調査となり、教員等の年齢構成が全国的にどのようなになっているかを把握するための調査内容とした。

- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査

過欠員に関する調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査

この調査は都道府県別に小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用数）及び採用者の前歴状況を調査内容としている。

(4) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続いていることを踏まえ、都道府県別の令和5年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(5) 工業科教員の再任用に関する調査

平成14年度からの再任用制度の導入に伴い、平成16年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、令和5年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数及び令和6年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。（定年延長者は除く）

3 調査上の変更点等

調査については、平成25年度より調査回答を本協会の「学校ポータル」より入力し回答する方法に改めた。その際、回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、従来の「建築系」「設備工業系」「土木系」を「建設系」に、「材料技術系」を「化学系」に、「インテリア系」を「デザイン系」にそれぞれ統合するとともに、これまで「その他」に分類してきた「情報系」「総合系」「一括くり」を独立させ、「セラミック系」は「窯業系」に名称を変更し調査を行った。

統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行い、「情報系」を除く「総合系」「一括くり」については、これまでと同様「その他」として扱うこととした。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年、確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和5年度も都道府県単独予算のみの調査とした。

年代別人数に関する調査は各都道府県の代表校長先生にご苦勞をいただき調査を実施した。

4 回収状況

都道府県代表校長対象調査は47都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校585校中（5/1現在）、悉皆調査1の回答を得られた学校は99.8%、悉皆調査2の回答を得られた学校は98.9%となった。

5 集計方針

- (1) 原則として、回答者の入力したデータのとおり集計した。
- (2) 調査項目1については、全国の年代別人数を集計した表とグラフおよびブロック別グラフを作成し、分析を試みた。
- (3) 調査項目2、3及び5については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校19校）、東北（同74校）、関東（同112校）、北信越（同48校）、東海（同68校）、近畿（同71校）、中国（同60校）、四国（同27校）、九州（同106校）の9ブロックに分けて集計した。ブロックの分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別9ブロックと同様とした。ブロック別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。
- (4) 調査項目2及び3については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。
- (5) 調査項目4については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。
- (6) 調査項目5については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。
- (7) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて9学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械 等
情報系	情報技術 等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学 等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事 等
窯業系	セラミック、窯業 等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学 等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム 等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト 等
その他	総合技術、科学技術、一括くくり 等

IV 調 査 報 告

1 工業科教員等の年代別人数に関する調査

(1) 調査結果及び分類

本調査は今年度で4回目の実施となる。教員等の年齢構成が全国および各ブロックでどのようになっているかを把握するための調査内容とし、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として実施したものである。

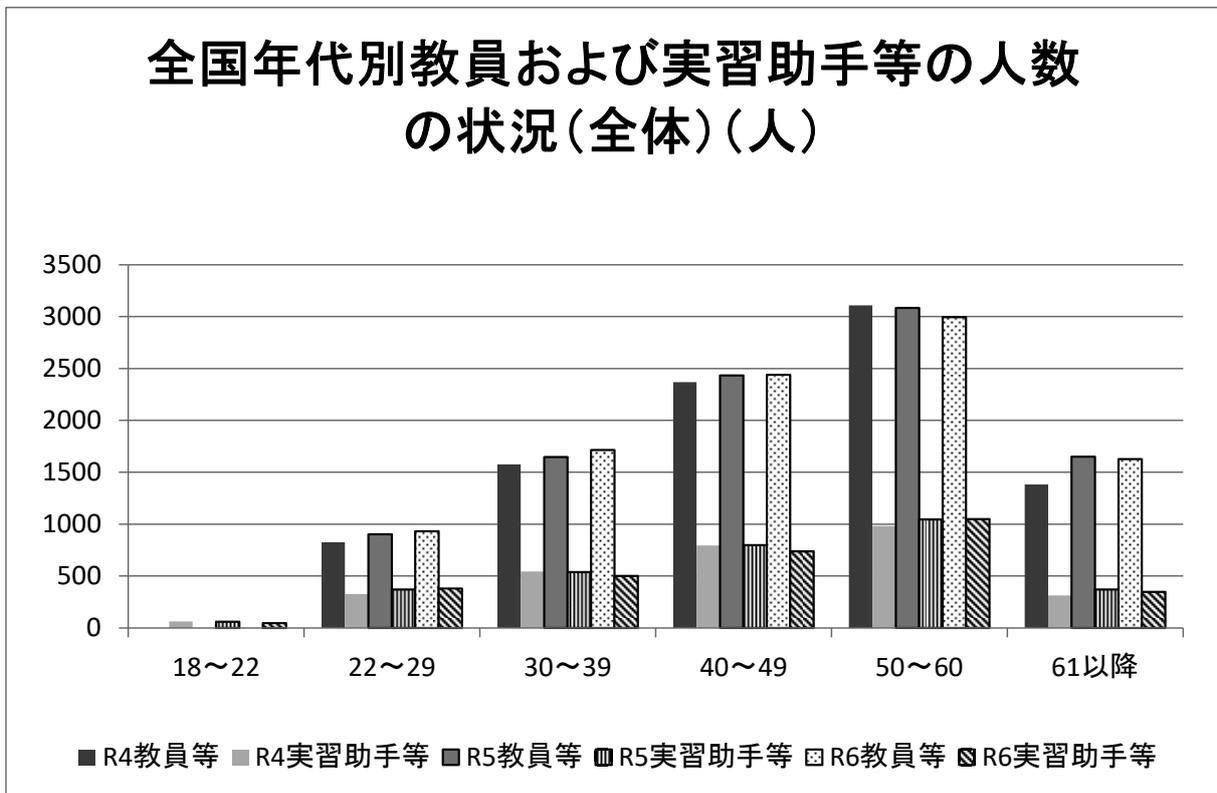
地区区分は全国を9ブロックとした。

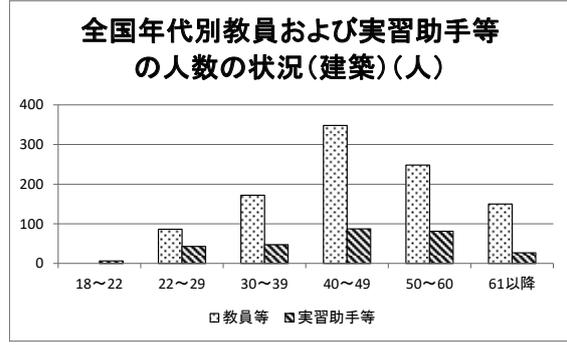
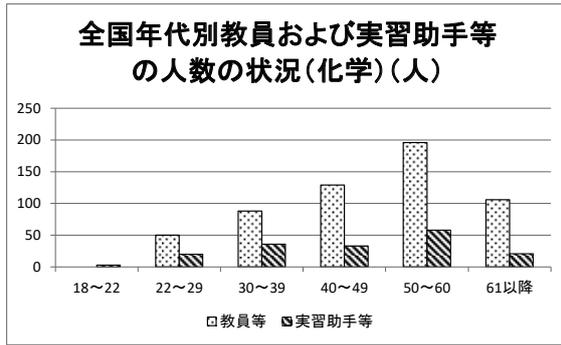
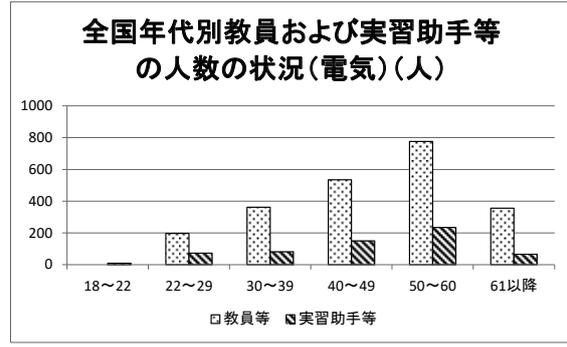
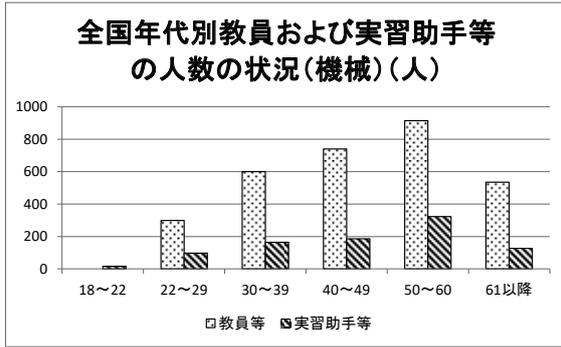
(2) 教員等及び実習助手等の年代別人数の状況

調査結果は、8ページ表1-1のとおりである。

ア 全国の年代別教員および実習助手等の人数の状況

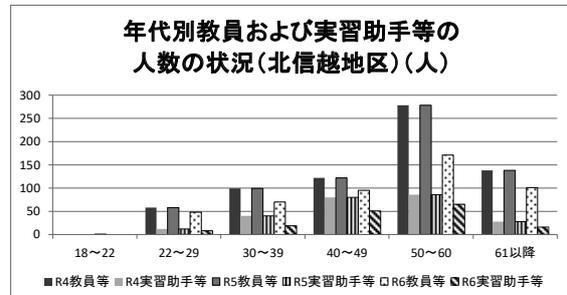
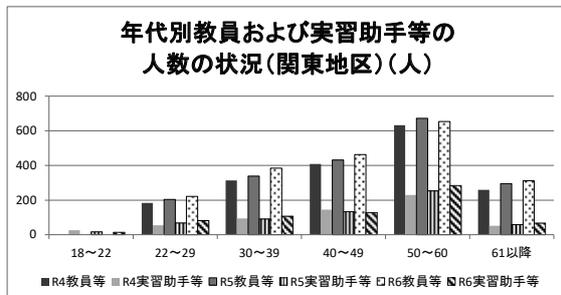
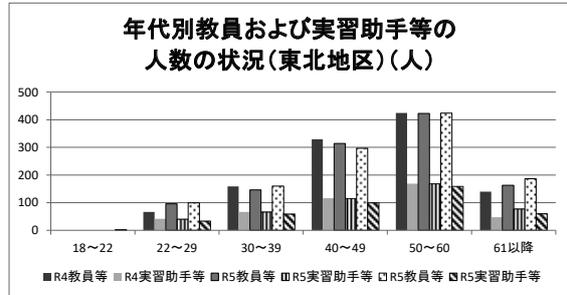
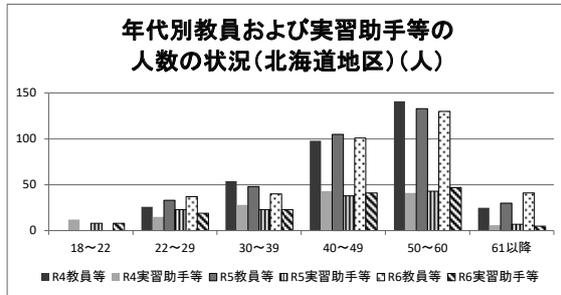
令和6年度の工業科教員等は12,772(12,905)人(教員等9,706(9,716)人、実習助手等3,066(3,189)人)(会員校585(586)校中)で、教員等、実習助手等ともに昨年度と同様50～60代が多くを占めていることがわかる。今後は定年延長に伴い、61歳以降の増加は予想されるが、今年度、顕著な変化は見て取れない。恐らく、今年度は1年の定年延長のため、退職や他業種への転職などの選択をしたケースもあるのかと思われる。主要学科系列(機械系、電気系、化学系、建設系)でも同じような傾向があり、工業科教員等の高齢化が進んでいることに変わりはない。20・30代の教員が40～60代の約1/3程度となっている。()内アンダーラインは令和5年度

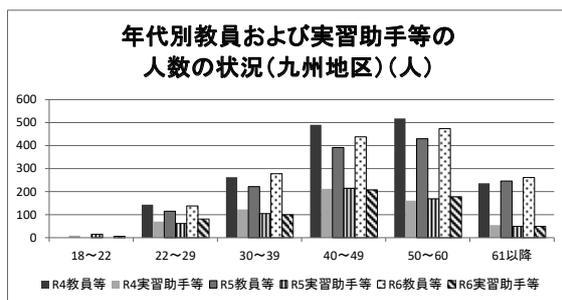
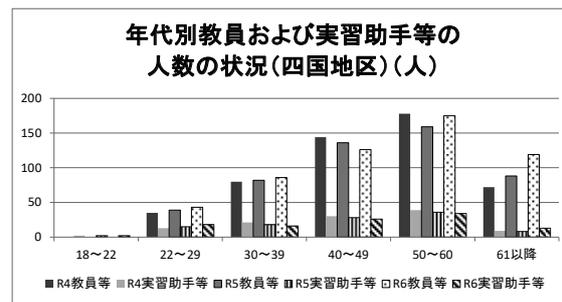
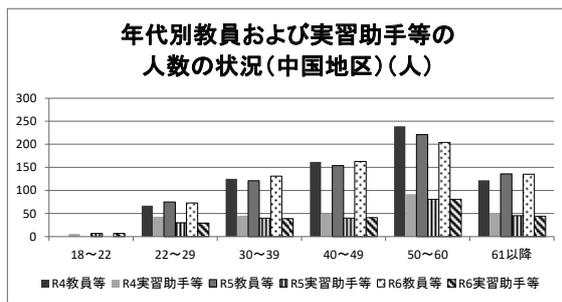
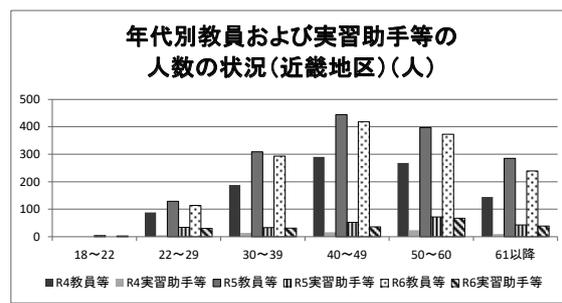
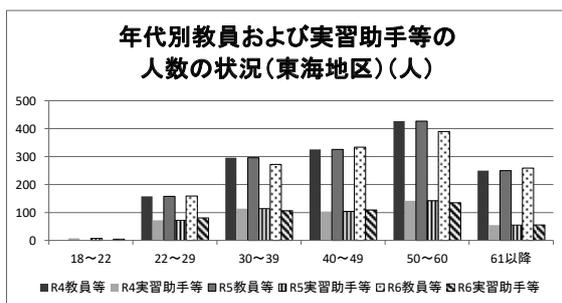




イ ブロック別の年代別教員および実習助手等の人数の状況

以下にブロック別の年代別教員および実習助手等の人数を、令和4年度から令和6年度までをグラフ化したものを示す。(図の棒グラフは左から令和4年度 教員等、実習助手等、令和5年度 教員等、実習助手等、令和6年度 教員等、実習助手等の順)





各地区の年代別人数のグラフを見ると、ここ数年の傾向として教員、実習助手等の数が僅かではあるが減少しているように読み取れる。また、50~60代が多くを占めているが、60歳を超えての再任用及び定年延長者は昨年度より僅かではあるが減少している。

要因としては1 (2) (ア) で述べたことが一因であると考えられる。また、20~29代の教員、

実習助手等の数は2 / 3のブロックで昨年度より僅かではあるが増えている傾向が読み取れる。

以上の調査結果から、工業科教員等の年齢構成が高齢化している傾向は昨年度と変化はなく、このことは、今後の工業教育を牽引する人材が定年延長または再任用制度があるとはいえ先細る状況にあり、近い将来、授業における技術技能の継承が危ぶまれると考えられる。

各都道府県ともに少子化で学校再編等が進み、生徒の応募状況も厳しい中、各都道府県の採用を担当する教職員課等には、各校長先生が人事ヒアリング等で要望を出されていると思われるが、今一度、工業科教員等の新規採用者増を要望していただけるようお願いしたい。一方で、大学で教員免許を取得する学生が激減している状況もあり、各ブロックの校長会、全工協会から関係大学への働きかけが急務である。全工協会も今年度から「工大サミット」への参加を決定し、全国の大学との連携を拡大し始めたところである。今後も委員会として、調査を継続し、経年変化を見ることで分析を進めていきたいと考えている。

表 1-1 令和 6 年度工業科の全国年代別教員および実習助手等の人数の状況（人）

学科		18～22	22～29	30～39	40～49	50～60	61以降	R6合計	R5合計	R5に 対する 増減	R4合計
		機械	教員等	0	299	600	739	914	535	3087	3154
	実習助手等	16	97	164	186	323	127	913	934	-21	856
自動車	教員等	0	11	18	28	36	23	116	108	8	140
	実習助手等	0	6	4	6	11	7	34	30	4	36
電子機械	教員等	0	25	61	77	108	57	328	430	-102	411
	実習助手等	3	13	22	27	50	13	128	194	-66	165
情報	教員等	0	56	83	107	118	64	428	442	-14	408
	実習助手等	3	13	16	29	53	9	123	128	-5	131
化学	教員等	0	50	88	129	196	106	569	582	-13	523
	実習助手等	3	20	36	33	58	21	171	178	-7	153
電気	教員等	0	197	362	535	777	356	2227	2169	58	2115
	実習助手等	9	73	81	150	234	66	613	704	-91	575
電子	教員等	0	63	79	113	149	99	503	435	68	505
	実習助手等	1	15	14	31	45	16	122	119	3	110
窯業 セラミック	教員等	0	5	6	20	10	7	48	47	1	36
	実習助手等	0	1	3	7	3	5	19	19	0	15
建築	教員等	0	86	172	348	248	150	1004	1010	-6	924
	実習助手等	6	43	47	87	81	27	291	267	24	263
土木	教員等	0	44	80	150	173	93	540	564	-24	556
	実習助手等	1	23	20	45	53	8	150	176	-26	170
設備	教員等	0	10	8	10	18	9	55	52	3	50
	実習助手等	0	1	2	6	3	4	16	19	-3	16
インテリア	教員等	0	10	12	14	30	9	75	86	-11	97
	実習助手等	0	10	4	5	6	4	29	25	4	27
繊維	教員等	0	3	2	5	6	8	24	20	4	25
	実習助手等	1	0	1	2	3	0	7	4	3	7
デザイン	教員等	0	26	64	63	85	32	270	252	18	244
	実習助手等	0	11	14	10	22	5	62	75	-13	62
総合学科	教員等	0	13	21	39	43	24	140	148	-8	162
	実習助手等	1	8	7	8	21	5	50	50	0	69
その他	教員等	0	35	58	61	84	54	292	217	75	226
	実習助手等	3	47	65	107	84	32	338	267	71	375
R6合計	R6教員等	0	933	1714	2438	2995	1626	9706	9716	-10	9263
	R6実習助手等	47	381	500	739	1050	349	3066	3189	-123	3030
R5合計	R5教員等	0	901	1646	2433	3085	1651	9716			
	R5実習助手等	61	370	539	800	1047	372	3189			
R5に 対す る増 減	教員等	0	32	68	5	-90	-25	-10			
	実習助手等	-14	11	-39	-61	3	-23	-123			
R4合計	R4教員等	0	826	1577	2369	3106	1385	9263			
	R4実習助手等	64	327	545	796	984	314	3030			

全工協会会員校 585 校の学科別、年代別人数の集計データ

2 工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分及び分類

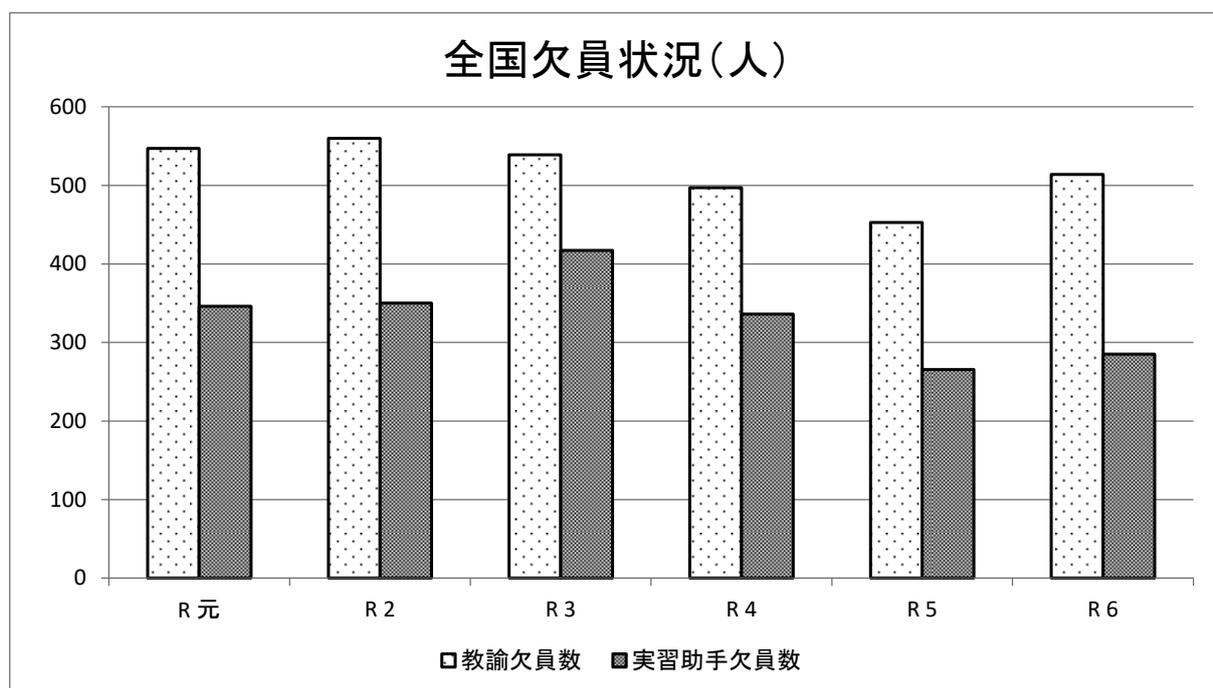
本調査は令和5年度に引き続き実施し、令和元年度（平成31年度）以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分及び小学科区分は、地区区分は全国を9ブロックとし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて9学科系列に分類した。

(2) 教諭及び実習助手の欠員状況

調査結果は、18 ページ表 2-1 のとおりである。

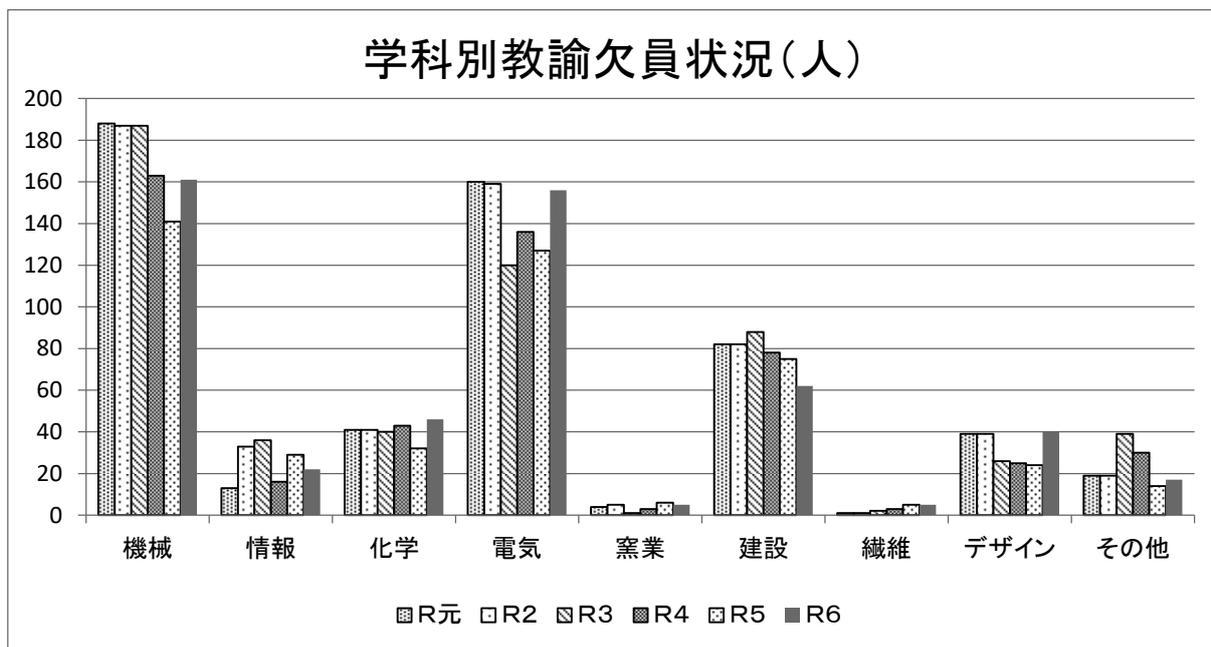
ア 全国の欠員状況



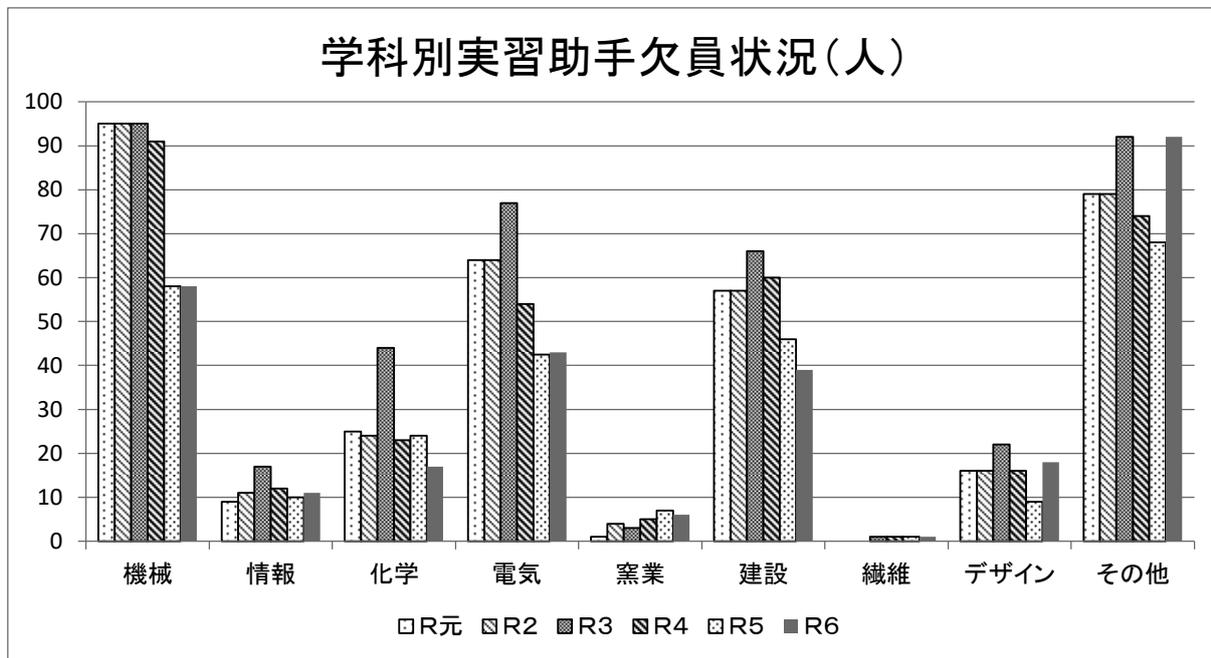
令和6年度工業科教諭の欠員数は514名であった。昨年度は453名で、今年度は昨年度まで減少傾向であったが増加に転じている。平成30年度からは約500名前後で推移しており、令和3年度から減少に転じたが、令和6年度は再び500人台に増加している。

令和6年度実習助手の欠員数は285名であり、昨年度の265名と比べ増加している。

イ 学科別欠員状況

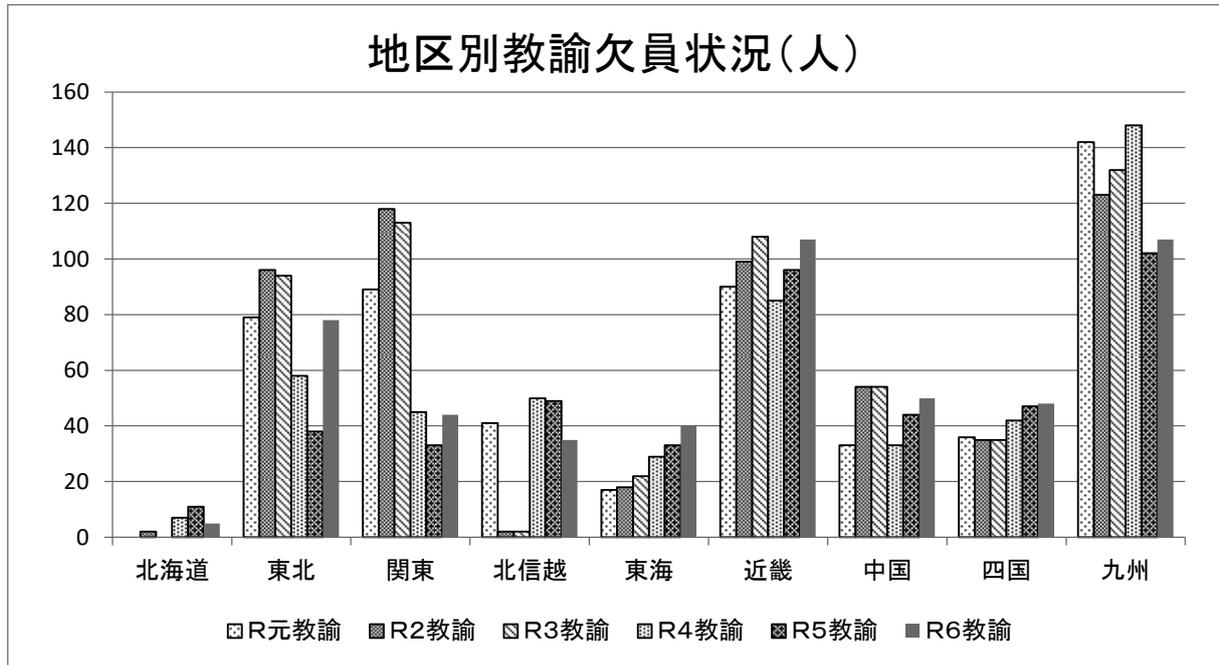


学科別の教諭の欠員数は、機械系と電気系、化学、デザイン系、その他の5学科で増加した。他の4学科は若干の変動はあるが概ね令和5年度の欠員数と比べ建築系は前年度と比べ13名減少した。

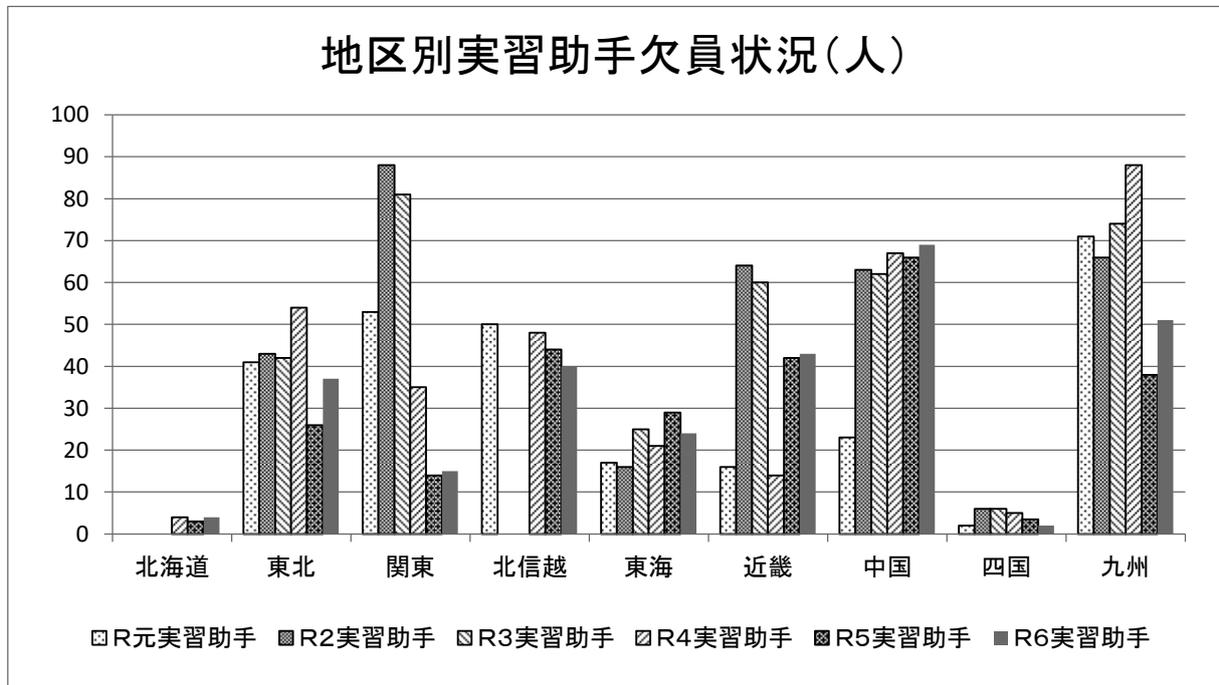


実習助手では、化学と窯業、建設系が減少した。他のデザイン系で9名、その他で24名増加している。

ウ 地区別欠員状況



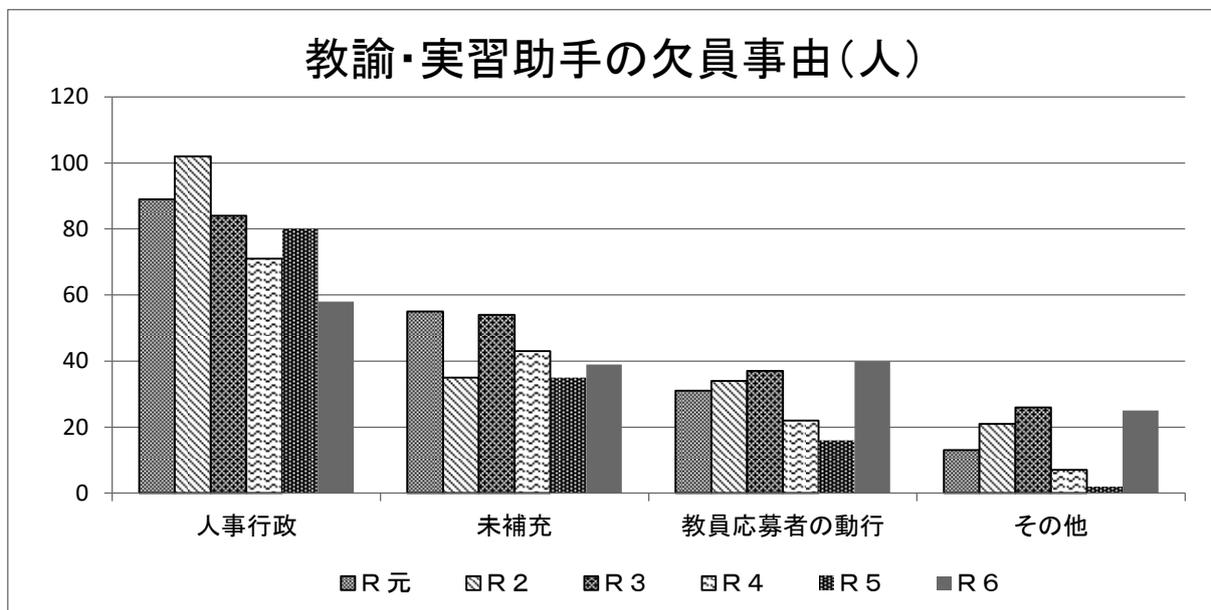
地区別の教諭の欠員状況では、9地区中7地区（東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州）が令和5年度より増加しており、特に東北地区は令和5年度38名から今年度78名と大きく増加している。一方、北海道地区、北信越地区は減少している。



地区別の実習助手の欠員状況では、9地区中6地区（北海道、東北、関東、近畿、中国、九州）で増加している。特に東北地区、九州地区で大きく増加している。他の3地区（北信越、東海、四国）は、減少した。

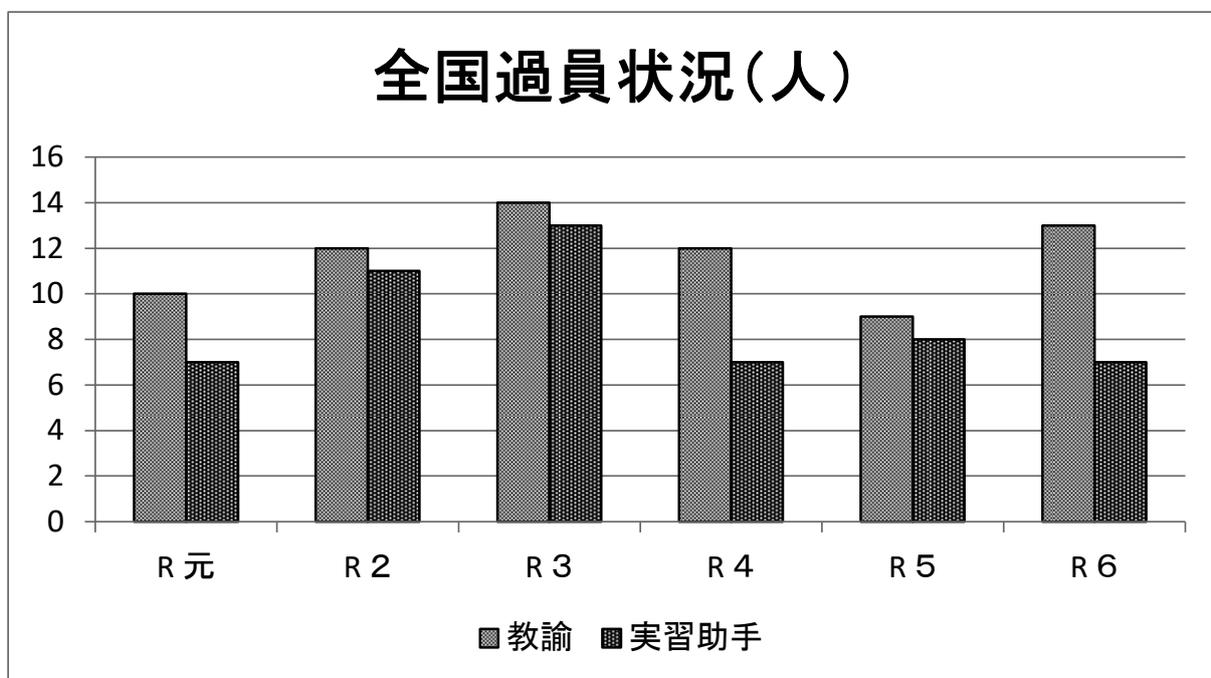
(3) 教諭・実習助手の欠員事由

教諭・実習助手の欠員事由については、例年「人事行政の計画的方策」が最も多い傾向が続いており、調査結果は18ページ表2-2の通りである。令和6年度も状況は変わらない。また、「教員応募者の動向」が令和5年度16件から令和6年度40件と大幅に増加している。



(4) 教諭及び実習助手の過員状況

調査結果は、19ページ表2-3及び表2-4のとおりである。



令和6年度の教諭の過員は13名、実習助手の過員は7名である。令和5年度の教諭の過員は9名であったので増加している。また、実習助手の過員は令和5年度は増加したが令和6年度は減少した。

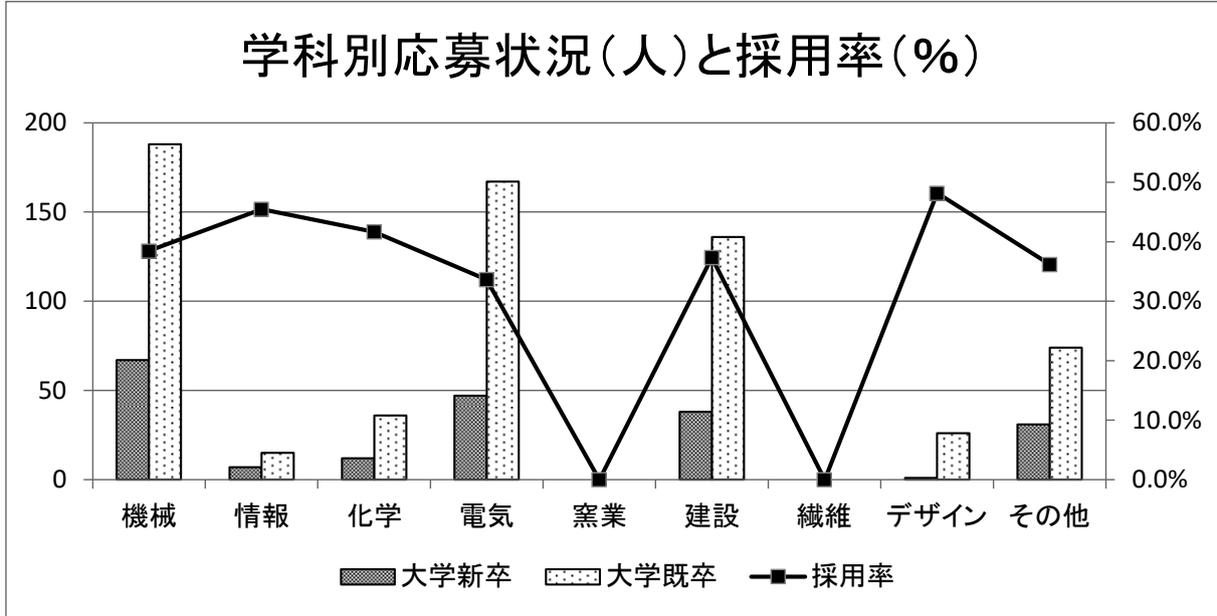
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査

(1) 調査の結果及び分類

調査の結果は、20 ページ表 3-1 及び 21 ページ表 3-2 のとおりである。

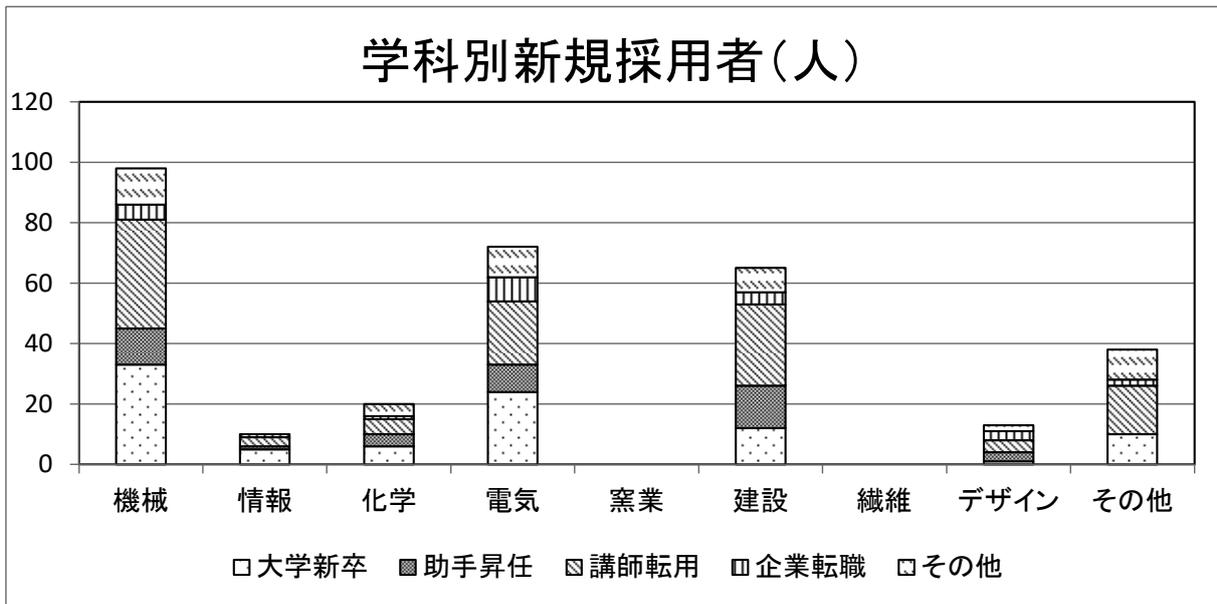
ア 全国調査

全国での採用者数は 316 名で、昨年度の 260 名に比べて 56 名の大幅増加となった。



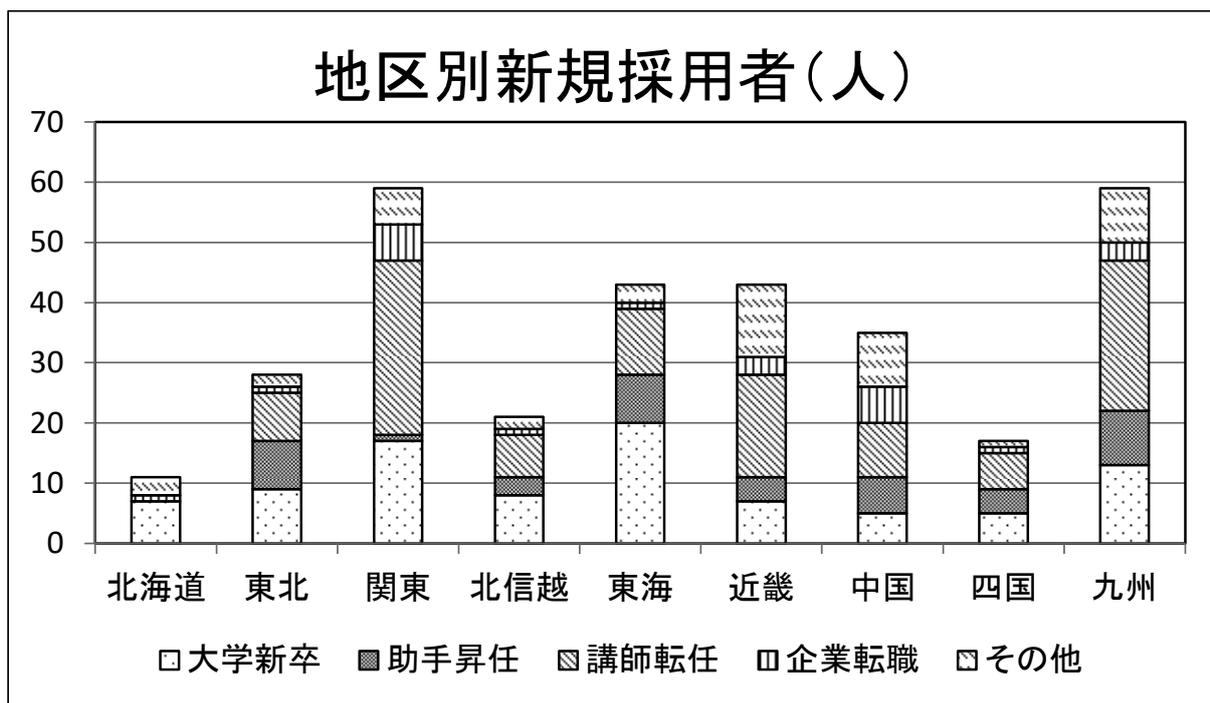
イ 学科別状況

その他の分類には、募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用する場合も含めた。全国の窯業系は今年度採用 0 名、繊維系が昨年度に引き続き採用 0 名であった。また、全国で機械系、電気系、建設系の 3 学科は前年度と同様に多くの応募者がある。採用率は、今年度（窯業、繊維を含めない採用率）は 40.1%と前年度（繊維を含めない採用率）34%に比べて、増加した。

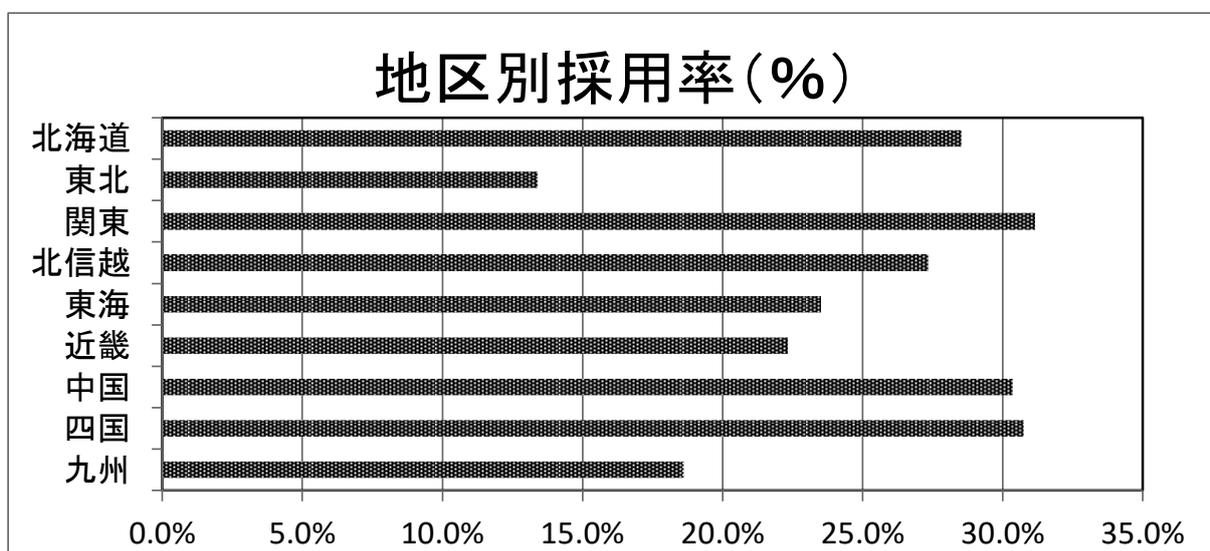


令和 5 年度と比較し、採用者数は電気系と窯業系を除きすべての学科で増加した。また、応募数も全国では 45 名の増加であった。

ウ 地区別状況

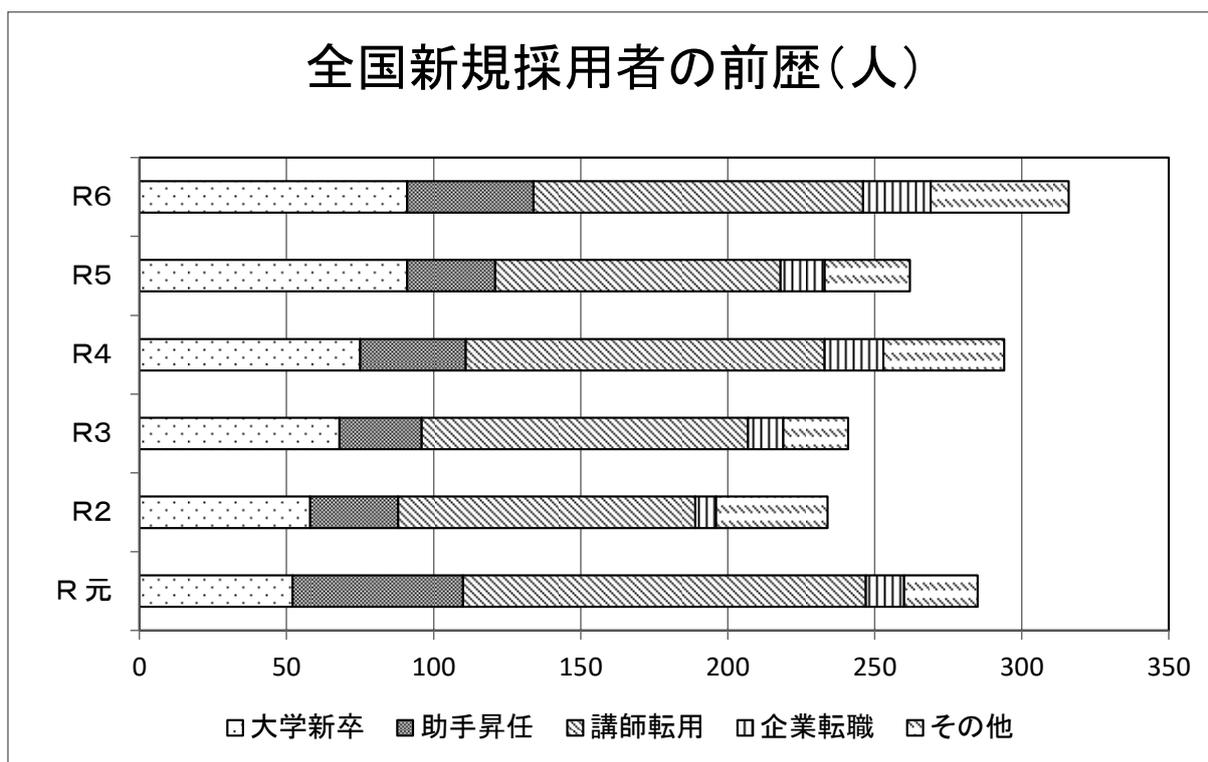


地区別の傾向としては、9地区中7地区(関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州)は、昨年と比べて採用者数が増加している。また、採用前歴では、「講師からの任用者数」が関東地区と九州地区で多い傾向にある。



新規採用者の地区別採用率は、9地区中7地区(北海道、東北、東海、近畿、中国、四国、九州)で昨年度より減少している。関東地区と北信越地区は微増である。

(2) 新規採用者の前歴

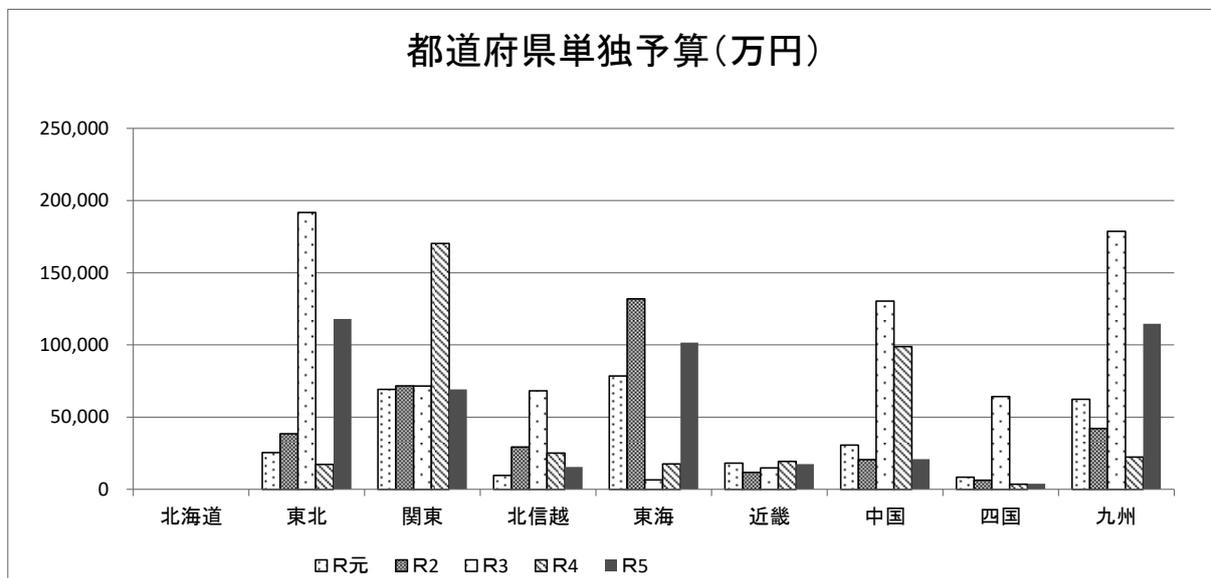


令和6年度の新規採用者の前歴は、講師経験者が全体の35.4% (37.0%) を占めている。また、大学新規卒が28.8% (34.7%) と実習助手からは13.6% (11.5%) となり、実習助手からの採用が昨年度と比べ増加した。()内は令和5年度

4 工業高校の設備整備に関する調査

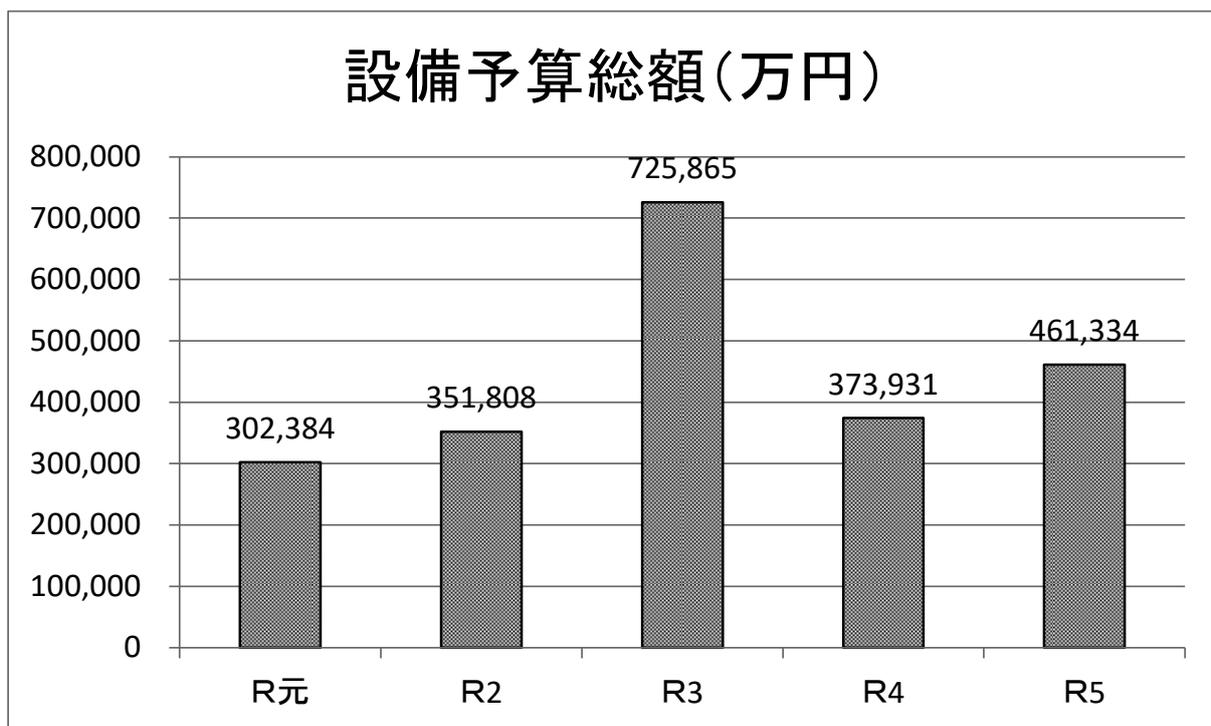
調査結果は、22 ページ表 4 のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

(1) 都道府県単独予算について



都道府県単独予算については、令和元年度から推移を示す。東北地区、東海地区、九州地区は共に大きく増加している。関東地区、北信越地区、近畿地区、中国地区、四国地区は昨年度に比べ減少した。

(2) 設備整備予算総額について



予算総額としては、令和4年度 373,931 万円に対して、令和5年度は 461,334 万円で令和4年度に比べ、若干増加となっている。

5 工業科教員の再任用に関する調査

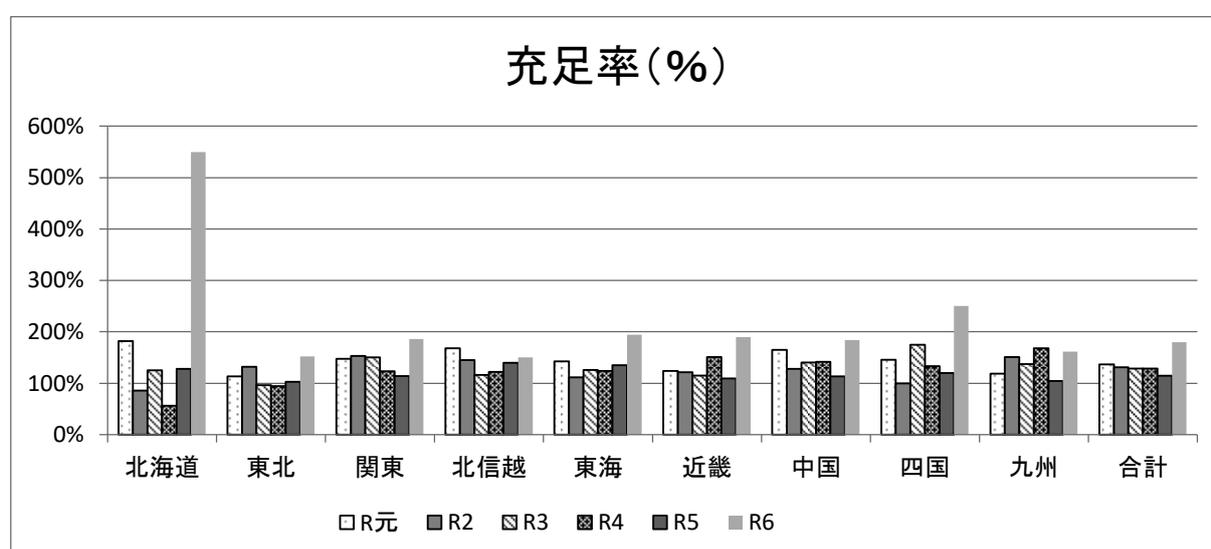
(1) 全国状況

調査結果は、23 ページ表 5 のとおりである。

(新規採用が 368 名とすると再任用と合計で 453 名)

退職者数は 252 名で昨年度の 602 名に対して大幅に減少した。これは、退職年齢の引き上げが影響している。そのうち 85 名が再任用として任用され、その率は約 33.7%で昨年度から減少した。再任用と新規採用者を合わせた数は 453 名で、充足率は 179.8%であった。しかし、昨年同様に都道府県毎に集計した新規採用者数と悉皆調査で集計した本調査では 52 名の差があり、信頼性の観点から調査方法の課題が浮き彫りになった。

(2) 地区別状況



令和 6 年度の充足率については、令和 5 年度と比べすべての地区で増加をし、どの地区も 100% 以上の充足率となっている。

しかし、先の欠員状況との比較では、全ての地区で欠員が報告されている状況があり、地区集計と全校悉皆調査における齟齬が生じている。今後とも調査方法の改善を図りデータの信頼性を高める必要がある。

表 2-1 令和 6 年度教諭・実習助手等の欠員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	1	21	13	10	11	43	14	15
	実習助手等	1	12	4	10	6	13	5	0	7	58
情報系	教諭等	0	3	1	1	4	9	0	3	1	22
	実習助手等	0	1	0	0	2	8	0	0	0	11
化学系	教諭等	0	8	7	2	2	6	10	6	5	46
	実習助手等	0	2	1	3	3	2	3	1	2	17
電気系	教諭等	0	26	6	10	13	32	16	8	45	156
	実習助手等	1	7	1	9	3	10	4	0	8	43
窯業系	教諭等	0	1	0	0	4	0	0	0	0	5
	実習助手等	0	2	0	1	3	0	0	0	0	6
建設系	教諭等	4	17	6	3	3	4	5	7	13	62
	実習助手等	2	12	4	9	3	0	2	0	7	39
繊維系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	2	2	5
	実習助手等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
デザイン系	教諭等	0	0	8	8	1	3	5	7	8	40
	実習助手等	0	1	3	2	3	5	0	1	3	18
その他	教諭等	0	2	3	0	2	10	0	0	0	17
	実習助手等	0	0	2	5	1	5	55	0	24	92
地区合計	教諭等	5	78	44	35	40	107	50	48	107	514
	実習助手等	4	37	15	40	24	43	69	2	51	285

表 2-2 令和 6 年度教諭・実習助手等の欠員事由（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	11	0	15	0	13	4	9	6	58
異動者未補充	0	10	10	0	5	7	0	0	7	39
突発的状況	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
教員応募者の動行	4	10	1	4	0	2	2	3	14	40
教員選考後の状況	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他	0	2	3	0	0	3	6	0	11	25
地区合計	4	33	16	20	5	26	12	12	38	166

表 2 - 3 令和 6 年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	0	3	0	1	0	1	0	0
	実習助手等	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
情報系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
化学系	教諭等	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気系	教諭等	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3
	実習助手等	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区合計	教諭等	0	5	2	2	0	2	1	1	0	13
	実習助手等	0	5	2	0	0	0	0	0	0	7

表 2 - 4 令和 6 年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科・科目の変更	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
他科への配置転換	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
教員数の再調整	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勸奨退職等の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	5	3	0	0	2	1	0	0	11
地区合計	0	8	3	2	0	2	1	0	0	16

表3-1 令和6年度新規採用教員の選考状況(人)

地区			機 械 系	情 報 系	化 学 系	電 気 系	窯 業 系	建 設 系	織 維 系	デ ザ イ ン 系	そ の 他	合 計
	応募数											
北海道	応募数	大学新卒	3	0	0	3	0	4	0	0	0	10
		大学既卒	2	0	2	3	0	2	0	0	3	12
	採用者数		2	0	1	2	0	4	0	0	2	11
	採用率(%)		40.0	0.0	50.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	28.5
東北	応募数	大学新卒	17	0	0	4	0	3	0	0	0	24
		大学既卒	16	0	4	17	0	26	0	0	2	65
	採用者数		13	0	1	6	0	8	0	0	0	28
	採用率(%)		39.4	0.0	25.0	28.6	0.0	27.6	0.0	0.0	0.0	13.4
関東	応募数	大学新卒	13	3	3	10	0	11	0	1	0	41
		大学既卒	40	6	13	32	0	15	0	6	0	112
	採用者数		20	8	4	16	0	5	0	5	1	59
	採用率(%)		37.7	88.9	25.0	38.1	0.0	19.2	0.0	71.4	0.0	31.2
北信越	応募数	大学新卒	2	0	2	0	0	0	0	0	11	15
		大学既卒	9	0	1	5	0	6	0	0	11	32
	採用者数		3	0	2	2	0	4	0	0	10	21
	採用率(%)		27.3	0.0	66.7	40.0	0.0	66.7	0.0	0.0	45.5	27.3
東海	応募数	大学新卒	14	4	1	17	0	9	0	0	0	45
		大学既卒	26	9	7	22	0	12	0	5	0	81
	採用者数		18	2	4	9	0	8	0	2	0	43
	採用率(%)		45.0	15.4	50.0	23.1	0.0	38.1	0.0	40.0	0.0	23.5
近畿	応募数	大学新卒	3	0	0	1	0	1	0	0	5	10
		大学既卒	33	0	0	27	0	12	0	3	22	97
	採用者数		11	0	0	13	0	6	0	1	12	43
	採用率(%)		30.6	0.0	0.0	46.4	0.0	46.2	0.0	33.3	44.4	22.3
中国	応募数	大学新卒	8	0	2	1	0	0	0	0	0	11
		大学既卒	20	0	7	23	0	20	0	2	0	72
	採用者数		11	0	5	8	0	9	0	2	0	35
	採用率(%)		39.3	0.0	55.6	33.3	0.0	45.0	0.0	100.0	0.0	30.4
四国	応募数	大学新卒	1	0	2	2	0	2	0	0	1	8
		大学既卒	8	0	1	4	0	8	0	2	2	25
	採用者数		3	0	3	5	0	6	0	0	0	17
	採用率(%)		33.3	0.0	100.0	83.3	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	30.7
九州	応募数	大学新卒	6	0	2	9	0	8	0	0	14	39
		大学既卒	34	0	1	34	0	35	0	8	34	146
	採用者数		17	0	0	11	0	15	0	3	13	59
	採用率(%)		42.5	0.0	0.0	25.6	0.0	34.9	0.0	37.5	27.1	18.6
全国	応募数	大学新卒	67	7	12	47	0	38	0	1	31	203
		大学既卒	188	15	36	167	0	136	0	26	74	642
	採用者数		98	10	20	72	0	65	0	13	38	316
	採用率(%)		38.4	45.5	41.7	33.6	0.0	37.4	0.0	48.1	36.2	31.2

表3-2 令和6年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計	
											合計	%
北海道	大学等新卒者数	1	0	0	2	0	4	0	0	0	7	63.6%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9.1%
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	27.3%
東北	大学等新卒者数	6	0	0	3	0	0	0	0	0	9	32.1%
	実習助手過らの任用者数	2	0	1	1	0	4	0	0	0	8	28.6%
	講師からの任用者数	3	0	0	2	0	3	0	0	0	8	28.6%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.6%
	その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	7.1%
関東	大学等新卒者数	5	4	0	6	0	0	0	1	1	17	28.8%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1.7%
	講師からの任用者数	12	3	2	6	0	4	0	2	0	29	49.2%
	企業からの転職者数	2	0	1	2	0	0	0	1	0	6	10.2%
	その他	1	1	1	2	0	1	0	0	0	6	10.2%
北信越	大学等新卒者数	1	0	2	0	0	0	0	0	5	8	38.1%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3	14.3%
	講師からの任用者数	0	0	0	0	0	2	0	0	5	7	33.3%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4.8%
	その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	9.5%
東海	大学等新卒者数	8	1	1	6	0	4	0	0	0	20	46.5%
	実習助手過らの任用者数	3	1	1	1	0	2	0	0	0	8	18.6%
	講師からの任用者数	6	0	1	1	0	2	0	1	0	11	25.6%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2.3%
	その他	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	7.0%
近畿	大学等新卒者数	3	0	0	1	0	1	0	0	2	7	16.3%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	4	9.3%
	講師からの任用者数	4	0	0	5	0	3	0	0	5	17	39.5%
	企業からの転職者数	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3	7.0%
	その他	2	0	0	3	0	2	0	1	4	12	27.9%
中国	大学等新卒者数	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5	14.3%
	実習助手過らの任用者数	0	0	1	0	0	3	0	2	0	6	17.1%
	講師からの任用者数	2	0	2	3	0	2	0	0	0	9	25.7%
	企業からの転職者数	1	0	0	3	0	2	0	0	0	6	17.1%
	その他	4	0	1	2	0	2	0	0	0	9	25.7%
四国	大学等新卒者数	0	0	2	2	0	1	0	0	0	5	29.4%
	実習助手過らの任用者数	1	0	1	2	0	0	0	0	0	4	23.5%
	講師からの任用者数	1	0	0	1	0	4	0	0	0	6	35.3%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.9%
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.9%
九州	大学等新卒者数	5	0	0	4	0	2	0	0	2	13	22.0%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	3	0	4	0	0	0	9	15.3%
	講師からの任用者数	8	0	0	3	0	7	0	1	6	25	42.4%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	5.1%
	その他	1	0	0	1	0	1	0	1	5	9	15.3%
全国	大学等新卒者数	33	5	6	24	0	12	0	1	10	91	28.8%
	実習助手過らの任用者数	12	1	4	9	0	14	0	3	0	43	13.6%
	講師からの任用者数	36	3	5	21	0	27	0	4	16	112	35.4%
	企業からの転職者数	5	0	1	8	0	4	0	3	2	23	7.3%
	その他	12	1	4	10	0	8	0	2	10	47	14.9%
	採用者数の計	98	10	20	72	0	65	0	13	38	316	100.0%

表4 令和元年度から令和5年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算					増減率	備考
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
北海道	北海道	0	0	0	0	0	0.0%	
	合計	0	0	0	0	0	0.0%	
東北	青森	5,740	7,325	97,490	4,549	19,140	320.8%	
	岩手	0	2,640	2,439	2,148	1,857	-13.5%	
	宮城	1,955	3,570	13,442	1,661	2,842	71.1%	
	秋田	1,199	7,045	2,956	1,381	0	-100.0%	
	山形	2,925	0	1,849	305	1,676	449.5%	
	福島	13,699	17,886	73,599	7,167	92,447	1189.9%	
	合計	25,518	38,466	191,775	17,211	117,962	585.4%	
関東	茨城	0	1,259	950	3,074	3,396	10.5%	
	栃木	1,000	5,000	5,000	2,034	891	-56.2%	
	群馬	18,744	12,192	4,544	12,201	12,295	0.8%	
	埼玉	0	9,867	9,767	8,050	8,367	3.9%	
	千葉	29,536	0	0	0	0	0.0%	
	東京	0	23,235	48,263	144,983	44,263	-69.5%	
	神奈川	20,000	20,100	3,058	0	0	0.0%	
	山梨	0	0	0	0	0	0.0%	
合計	69,280	71,653	71,582	170,342	69,212	-59.4%		
北信越	新潟		9,661	1,488	10,212	11,178	9.5%	
	長野	426	3,743	1,058	2,578	0	-100.0%	
	富山	3,000	3,000	3,000	0	1,656	100.0%	
	石川	5,354	8,390	34,317	4,655	2,072	-55.5%	
	福井	886	4,519	28,362	7,579	704	-90.7%	
	合計	9,666	29,313	68,225	25,024	15,610	-37.6%	
東海	静岡	12,000	12,000	600	6,000	6,000	0.0%	
	愛知	44,981	18,952	4,778	9,878	90,668	817.9%	
	岐阜	7,015	4,648	700	1,665	5,026	201.9%	
	三重	14,403	96,226	341	0	0	0.0%	
	合計	78,399	131,826	6,419	17,543	101,694	479.7%	
近畿	滋賀	1,700	1,818	0	0	0	0.0%	
	京都	4,800	553	500	880	1,300	47.7%	
	大阪	7,160	6,920	6,920	8,393	7,544	-10.1%	
	兵庫	1,520	1,355	910	1,013	123	-87.9%	
	奈良	1,520	1,000	1,000	980	950	-3.1%	
	和歌山	1,489	0	5,500	8,000	7,455	-6.8%	
	合計	18,189	11,646	14,830	19,266	17,372	-9.8%	
中国	鳥取	2,051	1,845	15,435	0	0	0.0%	
	島根	11,832	3,017	25,002	86,118	4,237	-95.1%	
	岡山	2,802	2,008	33,868	5,009	5,412	8.0%	
	広島	1,188	1,135	1,305	1,240	1,096	-11.6%	
	山口	12,718	12,485	54,640	6,373	10,160	59.4%	
	合計	30,591	20,490	130,250	98,740	20,905	-78.8%	
四国	徳島	3,657	3,498	2,000	2,200	2,684	22.0%	
	香川	3,228	0	0	0	123	100.0%	
	愛媛	873	2,576	36,824	0	0	0.0%	
	高知	665	279	25,385	1,300	1,109	-14.7%	
	合計	8,423	6,353	64,209	3,500	3,916	11.9%	
九州	福岡	8,092	8,233	8,366	0	8,366	100.0%	
	佐賀	588	7,902	87,977	8,370	0	-100.0%	
	長崎	7,040	5,880	0	2,649	2,358	-11.0%	
	熊本	1,712	0	13,930	2,500	5,120	104.8%	
	大分	0	2,500	600	3,317	93,886	2730.4%	
	宮崎	2,718	1,493	275	273	2,348	760.1%	
	鹿児島	6,600	10,938	51,961	5,196	2,585	-50.3%	
	沖縄	35,568	5,115	15,466	0	0	0.0%	
	合計	62,318	42,061	178,575	22,305	114,663	414.1%	
総合計	302,384	351,808	725,865	373,931	461,334	23.4%		

表5 令和6年度工業科教員の新規採用及び再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	令和4年度末退職者	2	27	44	22	35	29	25	8	60	252
B	退職者のうち再任用となった者	3	10	7	6	20	10	12	2	15	85
C	B/A(%)	150.0%	37.0%	15.9%	27.3%	57.1%	34.5%	48.0%	25.0%	25.0%	33.7%
D	令和5年度新規採用教員	8	31	75	27	48	45	34	18	82	368
E	充足率(%) (B+D)÷A	550.0%	151.9%	186.4%	150.0%	194.3%	189.7%	184.0%	250.0%	161.7%	179.8%

あ と が き

学校に限らず組織を経営するには、ニーズに対して「ヒト・モノ・カネ」を適所に配置し、それらの有機的な連携、各分野の業務の効率化を図り、最大の効果を引き出すことが求められる。そのためには、それらに関連する基礎的なデータの収集・分析が欠かせない。

そこで本委員会では、「ヒト（人材）」について主に「工業科教員等の年代別人数の調査」「工業科の教員の過欠員」、「新規採用教員の選考・採用」、「工業科教員の再任用」の4つの調査を行い、「モノ・カネ（設備・予算）」についても平成23年度から「工業高校の設備整備」の調査を加えて行い、将来に備えることとしている。

本調査では、データの集計や分析の方法などに継続性を持たせ、蓄積された結果をさらに分析することで経年による傾向の変化と言う重要な知見を得ることを可能にしている。一方で、平成25年度から調査回答方法を変更したことに伴い、小学科系の分類や集計方法を見直した。その結果、一部の調査では継続性が保てておらず、本調査の結果を活用する上で注意が必要となっている。

また、各都道府県の事情や制度及び解釈等の違いから、回答されたデータには相当の曖昧さが含まれており、必ずしも厳密な数値とは言えない面があると考えられる。それらを踏まえた上で、傾向や方向性の概略を捉える資料として活用いただきたい。

校務多忙の折、本調査にご協力いただいた会員校及び都道府県代表校長の先生方に心から感謝申し上げます。また、全工協会事務局には調査回答方法の電算化の推進で本調査・研究に多大のご尽力をいただいた。改めて深く御礼を申し上げます次第である。

資 料

調 査 回 答 用 紙

年度別調査項目一覧表

(教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会)

令和6年度調査研究部各調査Web入力手順

手順1. 責任者の登録（校長先生または学校管理職の方が行う作業）

令和6年4月1日付で、本協会より送付の『学校長専用 各種設定マニュアル（2024年度版）』をご参考にしていただき、調査研究部会アンケートの責任者をご登録ください。尚、昨年度ご登録いただいた責任者に変更が無い場合は、手順2から行ってください。

※ ご登録いただく責任者が作業をする時間をご考慮の上、早目に責任者のご登録をお願いいたします。

※ 『学校長専用 各種設定マニュアル』については、ICT担当の中村和生までお問い合わせください。

手順2. ログイン（手順1で登録された責任者が行う作業）

事前に、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認いただき、以下の通り回答ページへログインしてください。

① 本協会ホームページにアクセス（全工協会で検索・URL『<https://zenkoukyo.or.jp>』）

② 画面右上の『ログイン』ボタンをクリック

③ 『責任者』をクリック

④ 表示された入力欄に『学校コード』、『責任者コード』、『責任者パスワード』を半角で入力し、『認証』ボタンをクリックし、ログインする

※ 「学校コード」は貴校の本協会における学校番号4桁です。

※ 入力欄が正常に表示されない場合は、ご利用のWebブラウザに問題があります。

本協会ホームページ上部の『重要なお知らせ』をご確認ください。

正常にログイン出来ると学校ポータルのページに遷移します。

学校ポータルのページに遷移せず、④の入力欄が消える場合は、入力した内容が誤っています。今一度、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認ください。

また、学校ポータルに遷移したのに手順3のボタンが表示されない場合は、ログイン時のコードとパスワードが別物です。本調査用のものでログインしてください。

手順3. 調査への回答（手順1で登録された責任者が行う作業）

ログイン後の学校ポータルのページにて『調査研究部各調査への回答』ボタンをクリックすると調査研究部会アンケート調査のページに遷移します。

4つの調査がありますので、回答する調査を選択してください。

回答ページには各設問がありますので、設問に沿ってご回答ください。

回答ページ最下部の『回答完了』ボタンをクリックすると、クリックする前に入力した内容が保存されます。回答完了後は必ずボタンをクリックしてください。

尚、期間内は『回答完了』ボタンをクリックした後でも編集可能です。

《回答入力上の注意》

回答ページにて未入力の時間が5分以上経過した場合、ログイン情報が失われる可能性があります。ログイン情報が失われた状態で入力した内容は、一切回答したことにはなりません。

5分以上離席する場合は、入力データを保存するため『ログアウト』ボタンをクリックしてログアウトしてください。回答を再開する場合は再度手順2から行ってください。また、未入力の時間が5分以上続いてしまった場合も、一度ログアウトして再度手順2から行ってください。

問合せ先

責任者の登録やログイン方法に関すること：ICT担当 中村和生

E-Mail: ict@zenkoukyo.or.jp

調査趣旨や入力内容に関すること：附属工業教育研究所 宍戸健一

E-Mail: shishido@zenkoukyo.or.jp

2024年度 学校経営委員会 調査1(代表校長用)

ログアウト
[学校ポータルに戻る](#)

〔記入上の注意〕

- (1) 都道府県代表校長先生にお願いする調査です。
- (2) 回答途中で5分以上未入力が続くと、ログイン情報が失われることがあります。
「ログアウト」を押してから退席してください。それまでの回答内容は保持され、再度ログインした際に、再現されます。
- (3) 回答が完了したら「回答完了」ボタンを押してください

工業科教員等の年代別人数および過欠員に関する調査

I あなたの所属する都道府県における各学科系列で教える工業科教員等の年代別人数について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)(2024年4月1日現在)

上段: 教員の人数 下段: 実習助手・実習担当教諭・実習指導員の人数

学科系列	年齢							合計	
	18～21	22～29	30～39	40～49	50～60	61～再任用			
機械	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
自動車	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
電子機械	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
情報	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
化学	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
電気	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
電子	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
窯業 (セラミック)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
建築	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
土木	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
設備	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
インテリア	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
繊維	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
デザイン	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
総合学科	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	0	人					
	<input type="text"/> 人	0	人						
合計	<input type="text"/>	0	人	0	人	0	人	0	人
	0	0	人	0	人	0	人	0	人
								0	人

II あなたの所属する都道府県における各学科系列ごとの工業科教員等の過欠員について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)

(1) 教諭と実習助手の欠員状況とそのおもな事由 (2024年4月1日現在)

学科系列	欠員数		欠員事由 (注)主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
窯業 (セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼

(2) 教諭と実習助手の過員状況及びそのおもな対策 (2024年4月1日現在)

学科系列	過員数		過員対策 (注)主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
窯業 (セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼

Ⅲ 2024年度公立高校工業科教員等の確保について(ご面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください)

(1) 2024年度の工業科教諭の選考及び採用について(2023年4月1日～2024年3月31日実施)

学科系列	選考状況			採用者の前歴状況					採用者計 C+D+E+F+G
	応募数		応募者計 A+B	新卒者数 C	実習助手からの 任用者数 D	講師からの 任用者数 E	企業からの 転職者数 F	その他 G	
	新卒者数 A	その他(既卒者) B							
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>							

Ⅳ 現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配布されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力して下さい。

①2023年度の工業設備購入費 各都道府県の備品費(特別装置費) 万円

②現在、特に要望したい設備備品を具体的に3つあげてください。

 (例:3Dプリンターなど)

回答完了

